



セゾン資産形成の達人ファンド

運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2019年12月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン資産形成の達人ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第13期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当期間も信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を、変わらずに行って参りましたことを合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



セゾン投信

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客様窓口
〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 48F
[ホームページ] <https://www.saison-am.co.jp>
[電話番号] 03-3988-8668
[営業時間] 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

ごあいさつ

セゾン投信の本格的アクティブ運用たる「セゾン資産形成の達人ファンド」の第13期は、2019年初めに米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ停止の意向を示して以後、期末に至るまで世界的な金融緩和政策の進展を追い風にした株高基調の恩恵を受け、期中では+13.1%の年率リターン的好調な成果が得られました。

期中ではトランプ政権の予測困難な米中貿易交渉に翻弄されるかの如く、株式市場は世界全体に幾度かの調整局面がありましたが、結果的には世界の株式市場時価総額は期末時点で過去最大規模にまで大きくなって、当ファンドの基準価額も同様に設定来最高値圏にまで上昇しました。

2019年は実体経済面で米中貿易戦争の影響が世界全体の経済活動停滞を顕在化させて成長モメンタムが弱まる中で、先進国主導に安定化した超低金利が株式市場への資金流入の下支えとなる金融相場的な適温環境を実現させて、世界全体の株式市場が上昇しました。一方で金融緩和の副作用として、世界全体の債務残高も右肩上がりでも拡大していて、本来は資本市場から淘汰されるべき業績不振や成長が終わった「ゾンビ企業」を少なからず存続させてしまっていることは、経済全体の新陳代謝機能を減殺してしまい、マクロ経済の成長を妨げかねない懸念となっています。

2020年は米国が利下げ停止を示唆しており、行き過ぎた金融緩和の修正も予想され、引き続き適温相場が必ずしも維持されると考えるべきではないでしょう。金融緩和の巻き戻し局面では、ゾンビ企業が市場からの退場を余儀なくされるはずで、そうした峻別環境下では、企業が営む事業の本源的価値に根差した選別運用を旨とする「セゾン号」のアクティブ運用が本領発揮出来る時です。

資本市場には歴史的に浄化作用が備わっており、その機能が新たな成長企業を育む土壌にもなって、生活者を感動させる便利で豊かな社会の実現に資するビジネスが台頭し、世界の経済成長軌道の源泉となる。そうした付加価値を生み出す力のある企業を専ら支えることで、長期的にマクロの経済成長を超過するリターンを享受することが出来るとの前提で、自ら有する専門的知見と能力を注ぎ込んでいるのが、本格的長期アクティブ運用を標榜する当ファンドであり、将来の大きな長期的運用成果を目指し、外部環境の良い時も逆風下でも一貫した方針のアクティブ運用を実践してまいります。

当ファンドは前期末から220億円増加して、当期末で877億円の純資産残高となり、我が国有数の本格的国際分散投資型アクティブファンドとしての知名度も上がってまいりました。そしてお蔭様で「R&Iファンド大賞」は6年連続最優秀ファンド賞を、リップラー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブジャパン」では5年連続最優秀ファンド賞の栄誉をいただいております。長距離列車「セゾン号」乗客の皆さまには、長期投資の継続に乗務員一同感謝申し上げますと共に、第13期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

◎受賞実績



セゾン資産形成の達人ファンド
「R&Iファンド大賞2019」
最優秀ファンド賞を受賞しました。

格付投資情報センター (R&I)の選定する「R&Iファンド大賞2019」において「投資信託10年/外国株式」部門で「最優秀ファンド賞」を受賞しました。
「最優秀ファンド賞」受賞は6年連続となります。



セゾン資産形成の達人ファンド
「リップラー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ2019ジャパン」
最優秀ファンド賞を受賞しました。

トムソン・ロイターの投資信託情報サービスを提供しているリップラーの選定する「リップラー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ2019 ジャパン」において「セゾン資産形成の達人ファンド」が、最優秀ファンド賞を受賞しました。評価期間「10年」/分類「ミックスアセット 日本円 フレキシブル」/「最優秀ファンド賞」受賞は5年連続となります。

運用担当者の紹介

セゾン資産形成の達人ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの仕組みを活用して、世界の優れたリソースを活用しながら、日本の生活者の方の長期的資産形成に資することができるよう、不確実な市場の予想に頼ることなく、長期的なリターンと幅広い分散によるリスクの軽減を重視して、チームで運用を行っています。

代表取締役社長、CIO(チーフインベストメントオフィサー)

中野 晴啓

主な役割

運用の基本的な方向性の指示

運用経験年数 29年

経歴

1987年	明治大学商学部卒業
1987年	株式会社クレディセゾン入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、2006年セゾン投信を設立。2007年4月から現職。



運用部長、ポートフォリオマネジャー

瀬下 哲雄

主な役割

運用方針の決定、資産配分比率の決定、キャッシュフローの管理

運用経験年数 13年

経歴

1996年	上智大学経済学部経営学科卒業
2006年	セゾン投信入社、2007年3月のファンド設定時より運用を担当し、2011年よりポートフォリオマネジャー、2014年から現職。



最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		為替レート 米ドル/ 円	投資信託							投資証券 組入比率	米国 オポチュニ ティ	テー ・ロウ ・グロース	米国株式 集中投資	BBH ・コア ・セレクト	純資産 総額	
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	投資信託 受益証券 組入比率		コムジェスト ・ヨーロッパ	コムジェスト ・イマージング	TMA長期 投資ファンド	スパークス ・ワンアジア	スパークス ・集中投資	スパークス ・長期厳選	コムジェスト 日本株式							
第9期 (2015年12月10日)	円	円	%	%	%	121.50	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円	
16,995	-	6.5	14,448	△0.8	56.4	27.9	12.5	2.3	2.9	4.0	6.8	-	42.5	22.9	9.9	9.7	-	29,930		
第10期 (2016年12月12日)	16,637	-	△2.1	14,875	3.0	115.47	53.9	25.6	12.4	-	3.8	3.4	6.0	2.7	45.5	24.7	10.3	10.4	-	37,496
第11期 (2017年12月11日)	20,804	-	25.0	17,782	19.5	113.65	55.5	26.8	12.3	-	3.8	3.4	6.0	3.1	43.0	23.3	-	9.8	9.9	53,824
第12期 (2018年12月10日)	20,019	-	△3.8	17,246	△3.0	112.52	55.8	26.7	13.0	-	4.1	3.0	6.1	3.0	42.3	22.8	-	9.7	9.8	65,718
第13期 (2019年12月10日)	22,649	-	13.1	19,554	13.4	108.67	56.4	27.3	12.8	-	4.3	3.1	5.4	3.5	42.0	22.5	-	9.9	9.6	87,718

- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。参考指数は、設定日(2007年3月15日)の値を10,000として委託会社が計算したものです。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。
- ・騰落率、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- ・組入比率は、対純資産総額です。組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・為替レート(米ドル/円)は、わが国の対顧客電信売買仲値を利用してしています。
- ・純資産総額の単位未満は、切捨てて表示しております。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 受益証券 組入比率	コムジェスト ・ヨーロッパ	コムジェスト ・イマージング	スパークス ・ワンアジア	スパークス ・集中投資	スパークス ・長期厳選	コムジェスト 日本株式	投資証券 組入比率	米国 オポチュニ ティ	米国株式 集中投資	BBH ・コア ・セレクト
	円	%	期中 騰落率	%											
(期首) 2018年12月10日	20,019	-	17,246	-	55.8	26.7	13.0	4.1	3.0	6.1	3.0	42.3	22.8	9.7	9.8
12月末	18,644	△6.9	15,909	△7.8	56.2	27.0	13.2	4.2	2.9	6.0	3.0	42.0	22.1	9.9	9.9
2019年 1月末	19,740	△1.4	16,830	△2.4	56.1	27.7	13.1	4.0	2.9	5.7	2.9	42.1	22.5	9.9	9.7
2月末	21,049	5.1	18,006	4.4	56.1	27.5	12.9	4.1	2.9	5.7	3.1	42.2	22.6	9.9	9.7
3月末	20,879	4.3	18,056	4.7	56.6	27.8	12.8	4.2	2.9	5.7	3.2	41.9	21.9	10.2	9.9
4月末	22,010	9.9	18,892	9.5	56.4	27.5	12.9	4.2	2.9	5.6	3.3	41.9	21.9	10.2	9.8
5月末	20,465	2.2	17,568	1.9	56.7	27.6	12.9	4.3	3.0	5.6	3.4	41.4	21.5	10.0	9.9
6月末	21,158	5.7	18,175	5.4	56.8	27.4	13.2	4.4	3.0	5.4	3.4	41.5	21.6	10.0	9.8
7月末	21,872	9.3	18,752	8.7	56.2	26.9	13.3	4.3	3.0	5.3	3.4	42.1	22.2	10.1	9.9
8月末	20,406	1.9	17,515	1.6	56.3	27.2	13.0	4.3	2.9	5.3	3.4	41.8	21.6	10.1	10.1
9月末	21,139	5.6	18,410	6.7	56.8	27.2	13.2	4.4	3.1	5.5	3.5	41.5	21.7	9.8	9.9
10月末	21,938	9.6	19,053	10.5	56.6	26.9	13.1	4.4	3.1	5.5	3.5	41.9	22.2	9.8	9.8
11月末	22,781	13.8	19,760	14.6	56.0	27.0	12.7	4.3	3.1	5.4	3.5	42.4	22.7	9.9	9.7
(期末) 2019年12月10日	22,649	13.1	19,554	13.4	56.4	27.3	12.8	4.3	3.1	5.4	3.5	42.1	22.5	9.9	9.6

- ・騰落率は期首比です。
- ・組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

当期の運用状況と今後の運用方針

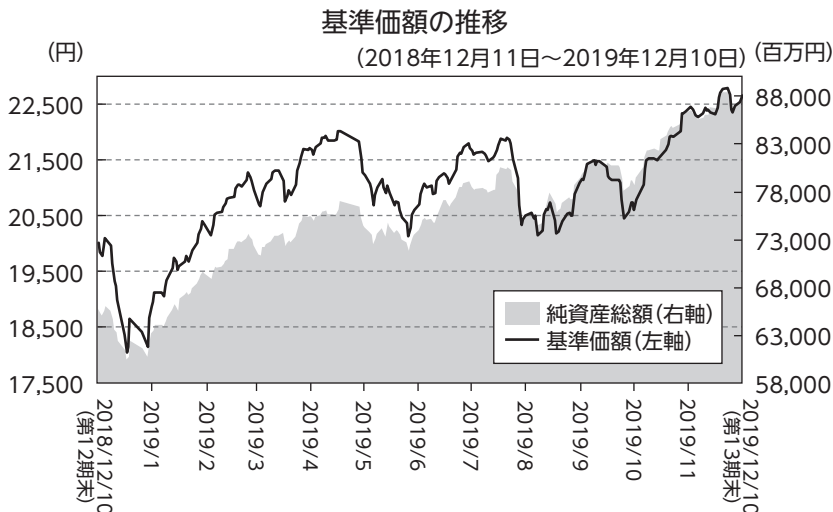
期中の基準価額等の推移

当ファンドの第13期(2018年12月11日～2019年12月10日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2018年12月26日に18,048円の最安値を、2019年12月2日に22,789円の最高値を付け、当期末の基準価額は22,649円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は126.5%、当期の騰落率は13.1%でした。

【基準価額のハイライト】

	基準価額	日付
安値	18,048円	2018年12月26日
高値	22,789円	2019年12月2日



- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。
- ・上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【基準価額の主な変動要因】

当期は、投資先の株式ファンドが全て上昇し、特に欧州に投資する「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)」や米国に投資する「アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ」が大きな基準価額の上昇要因となりました。一方、対ドルで円高が進行したことが基準価額の下落要因となりました。

参考指数やベンチマークとの対比では、「アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ」、「スパークス・集中投資・日本株ファンドS〈適格機関投資家限定〉」、「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)」、「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」などが銘柄選択効果により参考指数やベンチマークを上回る一方で、「バンガード®米国オポチュニティファンド」、「スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンドS〈適格機関投資家限定〉」、「スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉」が銘柄選択の影響により、参考指数やベンチマークを下回りました。

< 基準価額のプラス要因 >

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定) (円)
アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ(米ドル)
バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル)
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト(米ドル)
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定) (円)
スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定) (円)
スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定) (円)
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定) (円)
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S (適格機関投資家限定) (円)

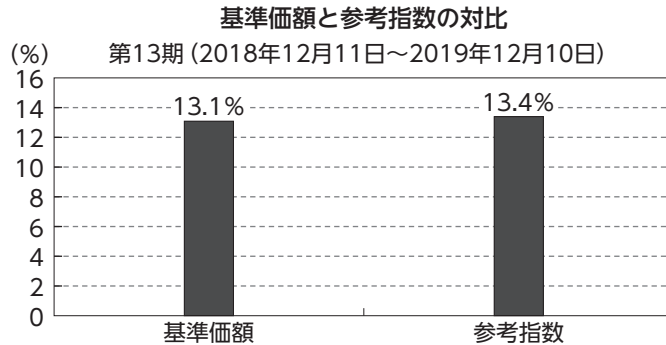
期中騰落率
13.1%

対ドルでの為替レート (円高)

< 基準価額のマイナス要因 >

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

当ファンドの運用経過と結果

当期も引き続き、株式への投資比率を高位に保ち、幅広く国際分散投資を行うことを基本に市場の行き過ぎを活用することを念頭に置き、目標投資比率を一定の水準に保ちながら、投資を行いました。

当期は、市場規模の趨勢的な変化に対応することを目的として米国と欧州への目標投資比率をわずかに引き下げる一方で、新興国市場および太平洋地域への目標投資比率をわずかに引き上げました。そのうえで、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、為替市場や株式市場の動向を受けて目標投資比率に対して組み入れ比率が低めとなったファンドの購入を行いました。

当期の投資額に占める比率は、「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」、「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)」、「バンガード米国オポチュニティファンド」、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)」、「スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)」が目標とする資産配分比率に対して高めとなった一方で、「アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ」、「スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)」、「BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト」、「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)」が目標とする資産配分比率に対して低めとなりました。なお、期中の資産配分比率に大きな変動はありません。

投資環境

【株式市場の概況】

米国では、2018年末にかけて金融引き締め観測が強まるなかで、中国などとの貿易摩擦が深刻化し、景気の先行きへの懸念が強まって大きく下落する局面があったものの、その後は連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和姿勢に転じて政策金利を3回にわたって0.25%ずつ引き下げたことを背景に、景気が底堅く推移したことから安心感が広がり、大きく上昇しました。

欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感が継続したほか、貿易摩擦の影響により、世界的に貿易の伸びが縮小するなかで輸出依存度の高いドイツを中心に景気が低迷したものの、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締め姿勢を転換して金融緩和を再開したことを受けて大きく上昇しました。

日本では、国内経済が力強さを欠くなかで、為替市場で円高が進行したほか、貿易摩擦の影響により輸出の伸びが縮小したことを受けて途中まで力強さを欠く動きとなったものの、終盤に相対的な割安感から需要が高まり、上昇しました。

新興国や太平洋地域では、米国との貿易摩擦の影響を受けて中国で経済成長率の低下が確認されたほか、そのほかの国でも保護貿易の動きが強まるなかで、経済成長が鈍化するとの懸念が高まって軟調に推移する局面があったものの、米国をはじめとする先進国で金融緩和策が打ち出されたことを受けて資金が流出することへの懸念が後退して上昇しました。

【為替市場の概況】

ドルは、途中から米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締め姿勢を転換して、政策金利の引き下げを行ったものの、金融緩和の恩恵もあって個人消費を中心に米国の景気が相対的に底堅く推移したことから、堅調に推移しました。

ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締め姿勢を転換して金融緩和を再開したほか、貿易摩擦の影響により、輸出依存度の高いドイツを中心に景気が低迷し、先行きに対する懸念が広がったことから軟調に推移しました。

円は、日本銀行が金融緩和環境を一段と長い期間にわたって維持する方針を示しているものの、金融緩和の拡大余地が限られるなかで追加の緩和策が打ち出されず、中央銀行が金融緩和姿勢に転じた米国やユーロ圏との金利差が縮小したことから上昇し、対ドル、対ユーロで円高となりました。

組入ファンドと為替レートの動き

バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード米国オポチュニティファンドの当期の騰落率^{*1}は+10.06%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークである「ラッセル3000種指数(配当込・税引後)」の騰落率は+17.81%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はバンガード米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前のものを利用しています。
- * 2 バンガード米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「ラッセル3000種指数(配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前のものを利用しています。



アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ(米ドル建て)

アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの当期の騰落率^{*1}は+31.66%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークである「S&P500指数(配当込・税引後)」の騰落率は+20.79%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はアライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「S&P500指数(配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドでの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト(米ドル建て)

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの当期の騰落率^{*1}は+21.22%でした。対応する期間^{*2}の「S&P500指数(配当込・税引後)」の騰落率は+20.79%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はBBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「S&P500指数(配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドでの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)(円建て)

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+20.28%でした。対応する期間^{*2}の「MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は+13.71%でした。

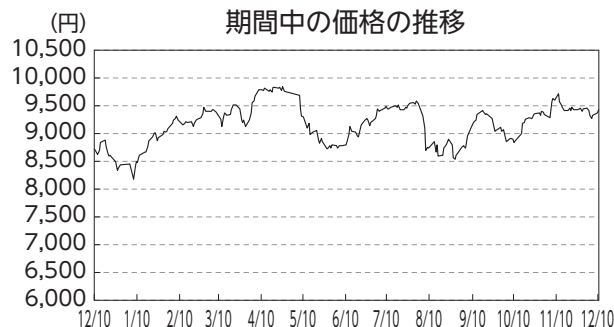
- * 1 当ファンドの基準価額の算定はコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、「MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前の値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して算出しています。



コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)(円建て)

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+7.32%でした。対応する期間^{*2}の「MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は+5.87%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前の値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して算出しています。



スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+5.31%でした。対応する期間^{*2}の「MSCIアジア・パシフィック・エクスジャパン・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は+7.34%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、「MSCIアジア・パシフィック・エクスジャパン・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前の値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して算出しています。



スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+17.22%でした。対応する期間^{*2}の「東証株価指数[TOPIX](配当込)」の騰落率は+8.98%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「東証株価指数[TOPIX](配当込)」の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+7.72%でした。対応する期間^{*2}の「東証株価指数[TOPIX](配当込)」の騰落率は+8.98%でした。

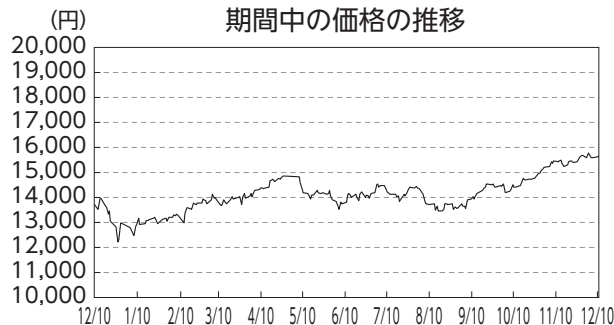
- * 1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「東証株価指数[TOPIX](配当込)」の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)(円建て)

コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+11.97%でした。対応する期間^{*2}の「東証株価指数 [TOPIX] (配当込)」の騰落率は+8.98%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はコムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「東証株価指数 [TOPIX] (配当込)」の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



為替レートの推移

当期の対米ドルの為替レートは3.42%の円高(ファンドの基準価額にはマイナスの影響)^{*}でした。

- * 当ファンドの基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行う仕組みとなっておりますので、為替レートの変化率は当ファンドの計算期間における投資信託協会発表の評価用為替レートを利用しています。



今後の運用方針

外部環境に関わらず、「価値に対して割安な価格で資産を購入し、価値が価格に反映するまで待つことが、長期的に資産を成長させるための最も優れた方法」との認識のもと、「長期的な視点で投資対象の価値を見極めて割安と考えられる価格で購入するファンド」への投資を通じて、株式への投資比率を高位に保ってまいります。

また、地域ごとの投資比率やファンドごとの投資比率は、より多くの投資機会を活用するために幅広く分散投資を行うことを基本とし、構造的な変化に対応した見直しを行いながら、短い期間では市場の関心の移り変わりなどにより人気が高い市場と低い市場が入れ替わっていくとの認識のもと、一定の比率を維持してまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期
	2018年12月11日～2019年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,690

・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年12月11日~2019年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	121円 (66) (46) (9)	0.574% (0.314) (0.217) (0.043)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ・ 委託した資金の運用の対価 ・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・移転等に要する費用
合 計	121	0.575	

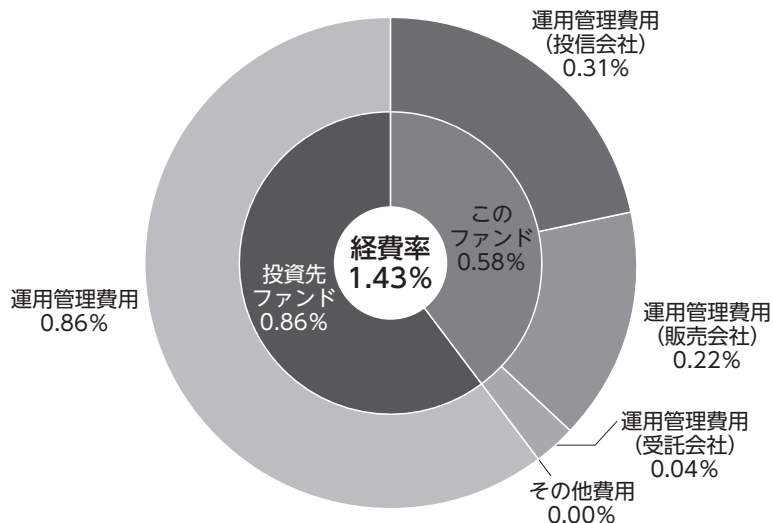
期中の平均基準価額は20,994円です。

- ・ 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・ 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・ 財産維持手数料は当期は発生しておりません。
- ・ 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・ 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

<参考情報>

経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.43%です。



経費率(①+②)	1.43%
①このファンドの費用の比率	0.58%
②投資先ファンドの経費率	0.86%

- ・①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- ・投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

期中の売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

投資信託受益証券		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	千口	千円	千口	千円
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	2,529,579	2,480,000	-	-
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	2,175,064	1,975,000	-	-
	スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)	917,769	920,000	-	-
	スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)	99,136	390,000	-	-
	スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)	95,643	405,000	-	-
	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	555,468	770,000	-	-
投資証券		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	バンガード米国オポチュニティファンド	36	32,450	-	-
外国	ルクセンブルグ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	180 219	4,750 6,900	- -	- -

・金額は受渡し代金です。

・千単位未満を切り捨てて表示しております。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

・利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

該当事項はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

該当事項はありません。

組入れ資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた円建てファンドの明細 (2019年12月10日現在)

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末			
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	比 率	
株式ファンド					
	千口	千口	千円	%	
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	18,642,496	21,172,076	23,930,797	27.3	
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	9,737,295	11,912,360	11,226,208	12.8	
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)	2,742,021	3,659,790	3,757,506	4.3	
スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)	481,160	580,296	2,757,451	3.1	
スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)	922,756	1,018,399	4,753,278	5.4	
コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	1,416,964	1,972,432	3,084,096	3.5	
小 計	□ 数 ・ 金 額	33,942,693	40,315,355	49,509,339	56.4
	銘 柄 数	6	6	-	
合 計	□ 数 ・ 金 額	33,942,693	40,315,355	49,509,339	56.4
	銘 柄 数	6	6	-	

・千単位未満は切り捨てて表示しております。

・比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

・比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建てファンドの明細 (2019年12月10日現在)

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末			比 率	
	単位数 又は口数	単位数 又は口数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
株式ファンド						
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
バンガード米国オポチュニティファンド	153	190	181,884	19,765,372	22.5	
アライアンス・バースタイン SICAV-コンソリテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	2,376	2,556	79,948	8,687,978	9.9	
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	1,950	2,172	77,683	8,441,849	9.6	
小 計	□ 数 ・ 金 額	4,479	4,919	-	36,895,200	42.1
	銘 柄 数	3	3	-	-	
合 計	□ 数 ・ 金 額	4,479	4,919	-	36,895,200	42.1
	銘 柄 数	3	3	-	-	

・邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

・千単位未満は切り捨てて表示しております。

・比率は、純資産総額に対する各通貨の投資証券評価額の比率です。

・比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	49,509,339	56.2
投 資 証 券	36,895,200	41.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,617,164	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	88,021,704	100.0

- ・金額の千円未満は切捨てて表示しております。比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。
- ・当期末における外貨建資産(36,895,200千円)の投資信託財産総額(88,021,704千円)に対する比率は41.9%です。
- ・外貨建純資産は、期末の時価を我国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.67円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	88,021,704,069円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,617,164,422
投資信託受益証券(評価額)	49,509,339,602
投資証券(評価額)	36,895,200,045
(B) 負 債	303,539,225
未 払 解 約 金	70,958,608
未 払 信 託 報 酬	232,093,288
そ の 他 未 払 費 用	487,329
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	87,718,164,844
元 本	38,728,852,194
次 期 繰 越 損 益 金	48,989,312,650
(D) 受 益 権 総 口 数	38,728,852,194口
1万口当り基準価額 (C/D)	22,649円

期首元本	32,827,293,982円
期中追加設定元本額	10,320,257,286円
期中一部解約元本額	4,418,699,074円
1口当たり純資産額	2.2649円

- ・当運用報告書作成時点では監査未了です。

損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,836,432円
受 取 利 息	71
そ の 他 収 益 金	10,821,223
支 払 利 息	△984,862
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,692,855,032
売 買 損 益	11,173,367,552
売 買 損 益	△1,480,512,520
(C) 信 託 報 酬 等	△434,649,263
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	9,268,042,201
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,512,679,318
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,208,591,131
(配 当 等 相 当 額)	34,242,163,887
(売 買 損 益 相 当 額)	△4,033,572,756
(G) 合 計 (D + E + F)	48,989,312,650
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	48,989,312,650
追 加 信 託 差 損 益 金	30,208,591,131
(配 当 等 相 当 額)	34,242,163,887
(売 買 損 益 相 当 額)	△4,033,572,756
分 配 準 備 積 立 金	18,780,721,519
繰 越 損 益 金	0

- ・(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C) 信託報酬等には信託報酬等に関する消費税等を含めて表示しています。
- ・(F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,401,783円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(6,746,363,322円)、信託約款に定める収益調整金(34,242,163,887円)および信託約款に定める分配準備積立金(12,024,956,414円)より分配対象収益は53,022,885,406円(1万口当たり13,690円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- ・当運用報告書作成時点では監査未了です。

お知らせ

当期中の約款変更について

2018年12月11日から2019年12月10日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

●2019年3月9日付

投資対象ファンドおよび投資対象ファンドの運用会社の変更に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行ないました。

<組入投資対象ファンドの内容>

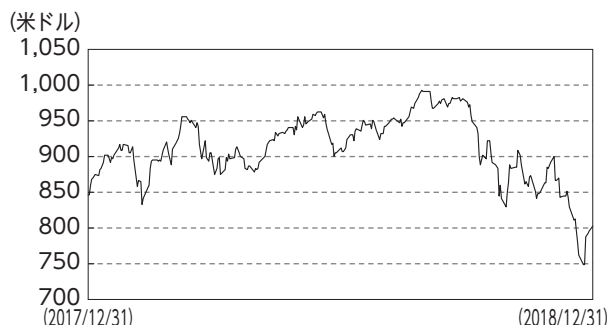
以下は、当ファンドが投資対象としている投資信託受益証券ならびに投資証券の運用状況です。

- ・特に指定がない場合、投資比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。
- ・特に指定がない場合、株式の業種は世界産業分類基準(GICS)による分類を記載しています。
- ・単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1. バンガード米国オポチュニティファンド

現時点で入手できる直近の情報として2018年12月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■費用明細

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

- ・運用管理費率は、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額の比率を示したものです。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	ABIOMED Inc.	アメリカ	ヘルスケア	4.4
2	Eli Lilly & Co.	アメリカ	ヘルスケア	3.6
3	Southwest Airlines Co.	アメリカ	資本財・サービス	2.5
4	Seattle Genetics Inc.	アメリカ	ヘルスケア	2.5
5	Alphabet Inc.	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.4
6	United Continental Holdings Inc.	アメリカ	資本財・サービス	2.3
7	Xencor Inc.	アメリカ	ヘルスケア	2.1
8	Delta Air Lines Inc.	アメリカ	資本財・サービス	2.0
9	Nektar Therapeutics	アメリカ	ヘルスケア	2.0
10	Alibaba Group Holding Ltd.	中国	一般消費財・サービス	1.7
	組入銘柄数		234銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	91.8
	中国	1.7
	カナダ	1.6
	ドイツ	1.5
	イギリス	1.0
	スウェーデン	0.9
	スイス	0.5
	香港	0.3

■業種別構成比率

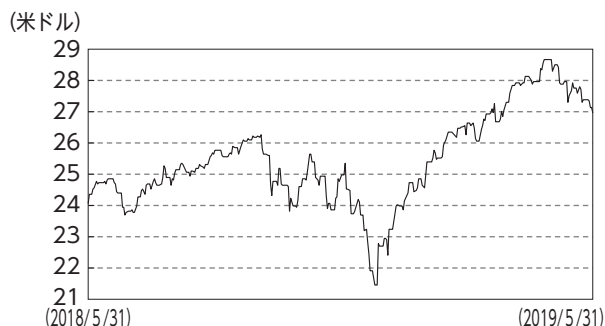
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	ヘルスケア	31.0
	情報技術	23.0
	資本財・サービス	17.7
	一般消費財・サービス	12.6
	金融	8.5
	コミュニケーション・サービス	5.3
	エネルギー	1.2
	素材	0.4
	生活必需品	0.3

- ・構成比率は、ファンドの投資資産に対する当該資産の評価金額の比率です。

2. アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ

現時点で入手できる直近の情報として2019年5月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.85

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Microsoft Corp.	アメリカ	情報技術	9.5
2	Mastercard, Inc. - Class A	アメリカ	情報技術	8.8
3	Abbott Laboratories	アメリカ	ヘルスケア	8.2
4	Charles Schwab Corp. (The)	アメリカ	金融	7.0
5	IQVIA Holdings, Inc.	アメリカ	ヘルスケア	6.9
6	Zoetis, Inc.	アメリカ	ヘルスケア	5.0
7	Amphenol Corp. - Class A	アメリカ	情報技術	5.0
8	Allegion PLC	アメリカ	資本財・サービス	4.9
9	Verisk Analytics, Inc. - Class A	アメリカ	資本財・サービス	4.9
10	Alphabet, Inc. - Class C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.8
組入銘柄数			19銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	100.0

■業種別構成比率

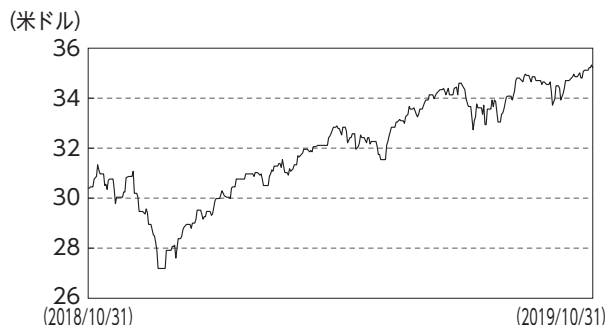
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	情報技術	23.5
	ヘルスケア	22.5
	一般消費財・サービス	17.3
	資本財・サービス	13.6
	コミュニケーション・サービス	8.8
	素材	7.2
	金融	7.1

・構成比率は、ファンドの投資資産に対する比率です。

3. BBH・ルクセンブルグ・ファンズーBBH・コア・セレクト

現時点で入手できる直近の情報として2019年10月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	1.00

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Alphabet (Class C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	7.3
2	Oracle Corp	アメリカ	情報技術	6.6
3	Berkshire Hathaway Inc (Class A)	アメリカ	金融	6.5
4	Comcast Corp (Class A)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.0
5	US Bancorp	アメリカ	金融	5.4
6	Copart Inc	アメリカ	資本財・サービス	4.9
7	FleetCor Technologies Inc	アメリカ	情報技術	4.5
8	Zoetis Inc	アメリカ	ヘルスケア	4.4
9	Allegion Plc	アイルランド	資本財・サービス	3.6
10	Linde PLC	アイルランド	素材	3.5
組入銘柄数			29銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	77.2
	アイルランド	9.1
	スイス	7.6
	イギリス	3.4
	オランダ	2.7

■業種別構成比率

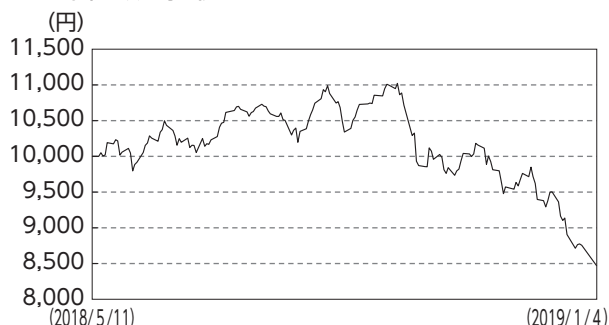
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	情報技術	16.2
	金融	15.3
	生活必需品	15.0
	ヘルスケア	14.8
	コミュニケーション・サービス	13.6
	資本財・サービス	12.9
	素材	6.8
	一般消費財・サービス	5.6

・国・地域別構成比率はファンドの純資産総額に対する比率、業種別構成比率はファンドの投資資産に対する比率です。

4. コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2019年1月4日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2018年5月11日～2019年1月4日)

項 目	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	57円 (36) (18) (4)	0.57% (0.35) (0.18) (0.04)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.02 (0.02)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.02 (0.02)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他 1)	3 (3) (0) (0)	0.03 (0.03) (0.01) (0.00)
合 計	64	0.64

期中の平均基準価額は10,106円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■組入ファンド

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	千口 8,053,535	千円 16,242,370

- ・口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

<ご参考> ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年12月26日～2018年12月25日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.03% (0.03)
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.02 (0.02)
(c) その他費用 (保管費用)	11 (11)	0.05 (0.05)
(その他1)	(0)	(0.00)
合計	24	0.10

期中の平均基準価額は23,843円です。

- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	AMADEUS IT GROUP SA	スペイン	情報技術	5.5
2	INDITEX	スペイン	一般消費財・サービス	5.1
3	ESSILORLUXOTTICA	フランス	一般消費財・サービス	5.0
4	COLOPLAST -B	デンマーク	ヘルスケア	4.9
5	SAP SE	ドイツ	情報技術	4.0
6	HEINEKEN NV	オランダ	生活必需品	4.0
7	SIKA AG-REG	スイス	素材	3.7
8	STRAUMANN HOLDING AG-REG	スイス	ヘルスケア	3.6
9	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	スイス	生活必需品	3.3
10	ASSA ABLOY B ORD	スウェーデン	資本財・サービス	3.2
	組入銘柄数		38銘柄	

- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	スイス	18.6
	フランス	17.0
	ドイツ	12.8
	スペイン	11.5
	イギリス	11.4
	デンマーク	10.1
	オランダ	7.1
	スウェーデン	3.5
	ポルトガル	3.0
	アイルランド	3.0

■ 業種別構成比率

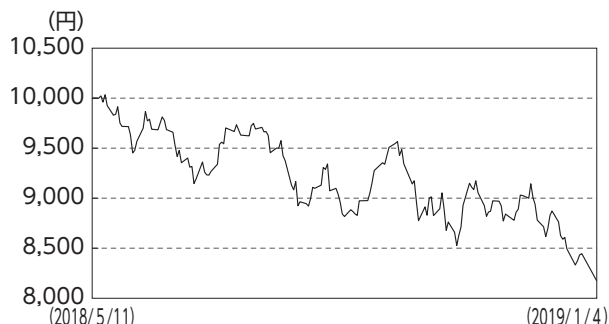
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	ヘルスケア	20.6
	情報技術	20.4
	生活必需品	18.0
	一般消費財・サービス	15.4
	資本財・サービス	12.1
	素材	5.2

- ・構成比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

5. コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2019年1月4日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2018年5月11日～2019年1月4日)

項 目	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	58円 (37) (18) (3)	0.64% (0.40) (0.20) (0.04)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.04 (0.04)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.04 (0.04)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他 1)	12 (10) (1) (1)	0.13 (0.11) (0.01) (0.01)
合 計	77	0.84

期中の平均基準価額は9,126円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等、インド株式におけるキャピタルゲイン課税等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■組入ファンド

	当 期 末	
	口 数	評価額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 5,037,934	千円 7,961,447

・口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

<ご参考> ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年12月26日～2018年12月25日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.06% (0.06)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	9 (9)	0.05 (0.05)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	32 (31)	0.17 (0.17)
(そ の 他 1)	(1)	(0.01)
合 計	53	0.28

期中の平均基準価額は18,784円です。

- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等、インド株式におけるキャピタルゲイン課税等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業 種	投資比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	情報技術	5.7
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	金融	5.4
3	NETEASE INC ADR	中国	コミュニケーションサービス	4.1
4	BAIDU INC ADR	中国	コミュニケーションサービス	3.4
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	コミュニケーションサービス	3.4
6	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	アメリカ	情報技術	3.3
7	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	メキシコ	生活必需品	3.3
8	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	インド	公益事業	3.3
9	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TEC A SHARE	中国	情報技術	3.1
10	SANLAM LTD	南アフリカ	金融	3.1
	組入銘柄数		40銘柄	

- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	中国	30.9
	ブラジル	13.5
	南アフリカ	10.8
	韓国	10.1
	インド	6.5
	メキシコ	6.0
	台湾	5.9
	香港	4.9
	アメリカ	3.4
	インドネシア	2.5

■ 業種別構成比率

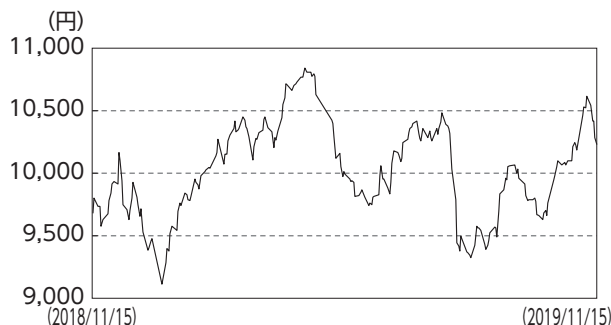
資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	コミュニケーションサービス	23.8
	金融	23.2
	情報技術	17.5
	生活必需品	10.0
	資本財・サービス	7.8
	一般消費財・サービス	6.5
	公益事業	5.8
	ヘルスケア	1.3
	エネルギー	1.0

- ・構成比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

6. スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS〈適格機関投資家限定〉

現時点で入手できる直近の情報として2019年11月15日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2018年11月16日～2019年11月15日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	92円 (88) (0) (4)	0.92% (0.88) (0.00) (0.04)
(b) 売買委託手数料	12	0.12
(c) 有価証券取引税	3	0.03
(d) その他費用	11	0.11
合計	118	1.17
期中の平均基準価額は10,044円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・その他費用は、保管費用および監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■組入ファンド

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド	千口 3,495,287	千円 3,731,568
組入銘柄数	1銘柄	

- ・口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

— <ご参考> スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド —

■ 1万口あたりの費用明細

(2018年11月16日～2019年11月15日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料	13円	0.12%
(b) 有価証券取引税	3	0.03
(c) 保管費用	11	0.11
(d) その他費用	0	0.00
合計	27	0.26
期中の平均基準価額は10,436円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、金銭信託の預かり手数料です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	TAIWAN SEMICON MAN	台湾	情報技術	7.2
2	AIA GROUP LTD	香港	金融	6.1
3	TENCENT HLDGS LTD	中国	コミュニケーション・サービス	4.7
4	CSL	オーストラリア	ヘルスケア	3.5
5	HONG KONG EXCHANGE	香港	金融	3.3
6	SAMSUNG ELECTRONIC	韓国	情報技術	3.1
7	TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	資本財・サービス	3.0
8	MEDIATEK INC	台湾	情報技術	2.7
9	GEELY AUTOMOBILE H	香港	一般消費財・サービス	2.6
10	GUANGDONG INVEST	香港	公益事業	2.6
組入銘柄数			48銘柄	

- ・投資比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、スパークス・アセット・マネジメントの判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	香港	24.0
	中国	14.2
	台湾	12.0
	オーストラリア	10.8
	韓国	6.9
	インド	5.7
	インドネシア	5.6
	タイ	3.7
	マレーシア	2.4
	英国	2.2

- ・有価証券のみを集計対象としております。
- ・国・地域は、スパークス・アセット・マネジメントの判断に基づいて分類しております。
- ・構成比率は、親投資信託の純資産総額に対する比率を表示しております。

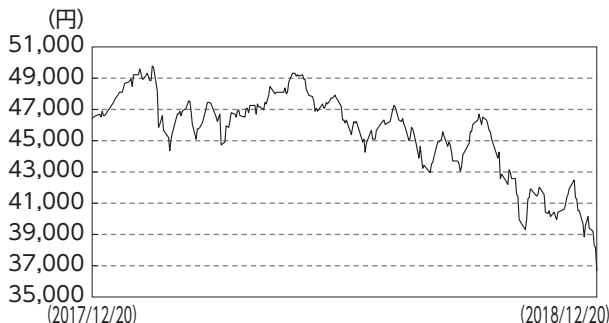
■ 業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	金融	18.5
	情報技術	16.7
	一般消費財・サービス	16.0
	生活必需品	11.1
	コミュニケーション・サービス	9.9
	資本財・サービス	7.1
	ヘルスケア	6.3
	公益事業	4.0
	不動産	3.5

7. スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として、2018年12月20日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2017年12月21日～2018年12月20日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	373円 (331) (25) (17)	0.81% 0.72 0.05 0.04
(b) 売買委託手数料	32	0.07
(c) その他費用	2	0.00
合計	407	0.88
期中の平均基準価額は、46,076円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」と期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■組入ファンド

	当期末	
	口数	評価額
スパークス集中投資戦略マザーファンド	千口 521,217	千円 2,148,354

- ・口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

<ご参考> スパークス集中投資戦略マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年12月21日～2018年12月20日)

項目	金額	比率
売買委託手数料	36円	0.07%
合計	36	0.07
期中の平均基準価額は51,608円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」と期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	MARUWA	日本	ガラス・土石製品	6.8
2	エフピコ	日本	化学	5.6
3	トーセイ	日本	不動産業	4.6
4	クミアイ化学工業	日本	化学	4.5
5	シップヘルスケアホールディングス	日本	卸売業	4.2
6	日本電気硝子	日本	ガラス・土石製品	4.2
7	三浦工業	日本	機械	3.6
8	京成電鉄	日本	陸運業	3.5
9	ニチハ	日本	ガラス・土石製品	3.3
10	三菱倉庫	日本	倉庫・運輸関連	3.2
組入銘柄数			36銘柄	

- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
- ・業種は、東証33業種による分類です。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

■ 業種別構成比率

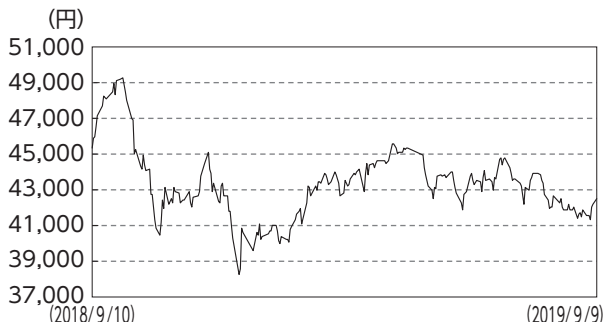
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	化学	17.5
	ガラス土石製品	17.1
	機械	14.1
	卸売	6.6
	小売	5.5
	電気機器	4.9
	不動産	4.6
	繊維製品	3.8
	情報通信	3.5
	陸運	3.5

- ・構成比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
- ・業種は、東証33業種による分類です。

8. スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉

現時点で入手できる直近の情報として、2019年9月9日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年9月9日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	375円 (362) (-) (13)	0.86% 0.83 - 0.03
(b) 売買委託手数料	7	0.02
(c) その他費用	2	0.01
合計	384	0.88

期中の平均基準価額は43,507円です。

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	日本電産	日本	電気機器	8.5
2	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	7.8
3	リクルートホールディングス	日本	サービス業	7.6
4	シマノ	日本	輸送用機器	7.2
5	テルモ	日本	精密機器	7.1
6	花王	日本	化学	6.8
7	アリアケジャパン	日本	食料品	6.3
8	アニコムホールディングス	日本	保険業	6.2
9	ダイキン工業	日本	機械	6.2
10	ユニ・チャーム	日本	化学	6.0
組入銘柄数			19銘柄	

・業種は、東証33業種による分類です。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

■業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	化学	12.8
	電気機器	12.7
	卸売	9.2
	食料品	8.1
	情報通信	7.8
	サービス	7.6
	輸送用機器	7.2
	精密機器	7.1
	保険	6.2
	機械	6.2

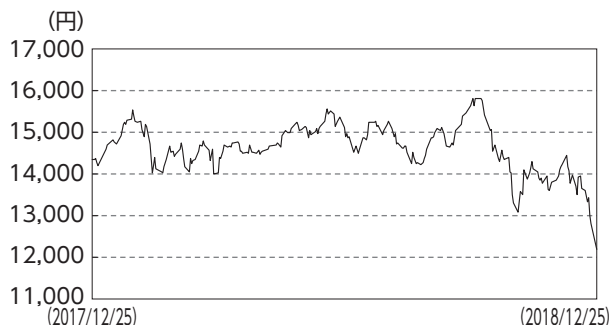
・構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

・業種は、東証33業種による分類です。

9. コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2018年12月25日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2017年12月26日～2018年12月25日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	124円 (79) (40) (4)	0.84% (0.54) (0.27) (0.03)
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.05 (0.05)
(d) その他費用 (監査費用) (その他)	3 (3) (0)	0.02 (0.02) (0.00)
合計	134	0.91

期中の平均基準価額は14,700円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■組入ファンド

	当期末	
	口数	評価額
コムジェスト日本株式マザーファンド	千口 2,019,971	千円 2,522,944

・口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

<ご参考> コムジェスト日本株式マザーファンド

■ 1万口あたりの費用明細

(2017年12月26日～2018年12月25日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8円 (8)	0.05% (0.05)
(b) その他費用 (そ の 他)	0円 (0)	0.00% (0.00)
合計	8	0.05

期中の平均基準価額は15,004円です。

- ・その他は、無利息金銭信託の手数料等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業 種	投資比率(%)
1	ファーストリテイリング	日本	一般消費財・サービス	5.4
2	ドンキホーテホールディングス	日本	一般消費財・サービス	4.0
3	キーエンス	日本	情報技術	3.4
4	ピジョン	日本	生活必需品	3.3
5	ポラ・オルビスホールディングス	日本	生活必需品	3.1
6	セブン&アイ・ホールディングス	日本	生活必需品	3.1
7	ダイキン工業	日本	資本財・サービス	3.1
8	ダイフク	日本	資本財・サービス	3.0
9	サンパイオ	日本	ヘルスケア	3.0
10	光通信	日本	一般消費財・サービス	2.8
組入銘柄数			39銘柄	

- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

■ 業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	資本財・サービス	23.5
	一般消費財・サービス	22.6
	生活必需品	13.6
	情報技術	12.0
	ヘルスケア	11.2
	素材	4.9
	コミュニケーションサービス	1.7
	金融	1.6
	不動産	1.3

- ・構成比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

[Vanguard] (日本語での「バンガード」を含む)及び[tall ship logo]商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

- ・MSCIジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・MSCIヨーロッパ・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、ヨーロッパの先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・MSCIアジア・パシフィック・エックスジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、太平洋地域の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国および新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
 - ・S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。この指数に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利は、S&P DJI に帰属します。
- S&P DJI は当指数等の情報に欠し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード米国オポチュニティファンド	→ 米国オポチュニティ
アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	→ 米国株式集中投資
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	→ BBH・コア・セレクト
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	→ コムジェスト・ヨーロッパ
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	→ コムジェスト・エマージング
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>	→ スパークス・ワンアジア
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	→ スパークス・集中投資
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	→ スパークス・長期厳選
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	→ コムジェスト日本株式

[R&Iファンド大賞]は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」の評価の基となるLipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システムのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。Lipper Leader Rating システムが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、Lipperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

TOPICS：《当社の直接販売の状況 第13期（2018年12月11日～2019年12月10日）》

○ 当期のふりかえり

2019年 2月	お客さま口座数（直販分）14万口座を突破
7月	純資産総額（直販分）2,500億円を突破
11月	WEBサイト「長期投資シミュレーション～セゾン号の道しるべ～」リリース

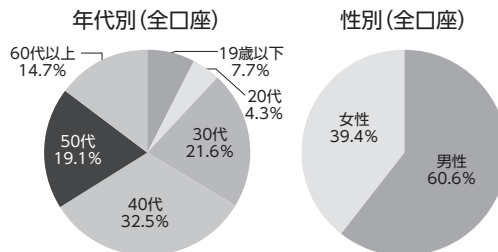
○ 2019年12月10日現在 お客さま口座数 143,851件(前期末比+3.4%)

当期間でお客さまは4,742名増え、14万口座を超えました。また2018年1月に開始された「つみたてNISA」は22,132名のお客さまに活用いただいております。当期間で4,824名増えました。（前期末のお客さま口座数139,109件、前期間の口座増加数+8,932件）

○ お客さまの特徴

年代別の構成は変わらずに「資産形成層」の30代～40代が半数以上を占めています。

前期との比較では、女性(+0.4%)と19歳以下(+0.5%)の構成比率の増加が目立ちました。



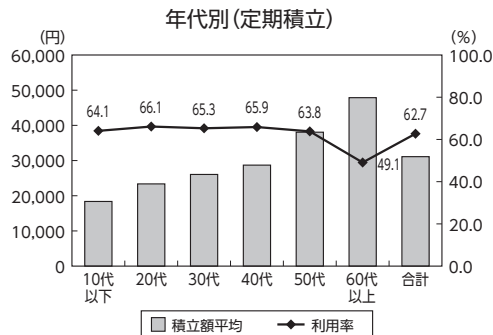
○ ファンドの設定・解約の状況

当期間も純資金流入が毎月継続し、純資金流入額は186.0億円となりました。前期間の金額267.6億円からは減少しました。

○ 定期積立プラン

当サービスの利用率は62.7%と、引き続き全体の6割以上のお客さまにご利用いただいております。積立額の平均は31,105円でした。

・定期積立プランは、当社が運用、販売するファンド2種類のいずれか、もしくは両ファンド定期積立サービスをご利用いただいている方を対象としてデータを作成しています。また積立額平均、利用率は2019年12月時点の数値であり、積立額の平均は増額月の増額分の金額を含まない平均値です。



オンラインセミナーの開催や、長期投資シミュレーション「セゾン号の道しるべ」をWEBサイトに掲載する等、お客さまの長期資産形成のためのサービス提供に当期間も取り組みました。当期間に口座開設されたお客さまのうち、お申込動機に「家族・知人からの紹介」をつけられた方が30.5%と高い割合を占めており、投資家の皆さまからのご支持の現れの一つと実感しております。

これからも投資家の皆さまと共に長期で成長を目指す会社として、誠実なサービスのご提供に努めてまいります。

※お客さまの特徴や口座、金額は、保有しているファンドの種類や有無に関係なく、当社に口座を開設していただいている直接販売のお客さまを集計したものととなります。

※金額は、明記されたものを除き当社が運用、販売するファンド2種類を合計した数値となっています。